



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 加藤製作所  
 コード番号 6390 URL <http://www.kato-works.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務統括部長  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 加藤 公康  
 (氏名) 小西 二郎  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3458-1130  
 平成30年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	86,974	15.3	2,143	△16.1	2,433	△1.8	3,033	△62.8
29年3月期	75,438	△2.3	2,556	△46.2	2,479	△51.6	8,166	133.6

(注) 包括利益 30年3月期 4,011百万円 (△45.9%) 29年3月期 7,421百万円 (357.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	258.91	—	5.6	2.0	2.5
29年3月期	696.85	—	16.3	2.1	3.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 45百万円 29年3月期 34百万円

※平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	120,253	57,009	46.6	4,780.80
29年3月期	127,052	54,122	41.9	4,545.36

(参考) 自己資本 30年3月期 56,021百万円 29年3月期 53,264百万円

※平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	13,488	△2,943	△9,304	18,055
29年3月期	3,338	△9,893	9,854	16,744

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	9.50	—	47.50	—	1,113	13.6	2.2
30年3月期	—	47.50	—	32.50	80.00	937	30.9	1.7
31年3月期(予想)	—	47.50	—	47.50	95.00		39.8	

※平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。なお、株式併合後の基準で換算した平成29年3月期の1株当たりの年間配当額は95円となります。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	△1.4	2,000	2.8	2,000	△13.6	1,250	△18.4	106.67
通期	90,000	3.5	4,500	109.9	4,500	84.9	2,800	△7.7	238.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 — 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社KATO HICOM

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(当連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	11,743,587 株	29年3月期	11,743,587 株
30年3月期	25,567 株	29年3月期	25,227 株
30年3月期	11,718,198 株	29年3月期	11,718,822 株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	66,280	△0.7	△248	—	666	△74.5	8,041	279.3
29年3月期	66,743	△4.0	2,610	△35.2	2,606	△50.8	2,120	△42.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	686.28	—
29年3月期	180.94	—

※平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	106,670	47,183	44.2	4,026.54
29年3月期	104,431	40,232	38.5	3,433.32

(参考) 自己資本 30年3月期 47,183百万円 29年3月期 40,232百万円

※平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(当連結累計期間における重要な子会社の異動)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、欧米の政治的リスクやアジアにおける地政学的リスクなどにより経済環境は先行き不透明な状況となっております。当社グループの事業環境におきましては、国内は東日本大震災の復旧・復興事業の縮小と排出ガス規制による駆け込み需要の反動減により需要は減少しました。海外は中国市場が回復し需要は大幅に増加しました。

当連結会計年度の成績につきましては、売上高は869億7千4百万円（前年同期比115.3%）、営業利益21億4千3百万円（前年同期比83.9%）、経常利益24億3千3百万円（前年同期比98.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益は30億3千3百万円（前年同期比37.2%）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### ① 日本

日本においては、東日本大震災の復旧・復興事業の縮小、排出ガス規制による駆け込み需要の反動減及び中古市場の低迷により需要が減少しましたが、前期に期中で連結を行った株式会社KATO H I C O Mについて、当期は通期で連結業績に寄与したため日本の売上高は775億3千2百万円（前年同期比104.1%）となりました。また、貸倒引当金繰入額及び製品保証引当金繰入額の計上によりセグメント利益は2億4百万円（前年同期比7.2%）となりました。

なお、当社は平成30年3月1日付で当社の連結子会社であった株式会社KATO H I C O Mを吸収合併いたしました。

#### ② 中国

中国においては、インフラ工事の増加により建設機械の需要も増加しました。また、前期に期中で連結を行った石川島中駿(厦門)建機有限公司について、当期は通期で連結業績に寄与したため中国の売上高は131億1千3百万円（前年同期比517.3%）となりました。セグメント利益は20億6千3百万円（前年同期はセグメント損失2億2千6百万円）となりました。

#### ③ その他

海外子会社KATO WORKS (THAILAND) CO., LTD. は、製造・販売しているトラッククレーンについて、アジアの需要を取り込めず売上高は2億5千6百万円となりました。また、固定費の増加によりセグメント損失4億4千8百万円（前年同期はセグメント損失1億4千3百万円）となりました。

主要品目別売上高の状況は次のとおりであります。

#### ① 建設用クレーン

国内建設用クレーンの売上高は454億1千8百万円（前年同期比91.7%）となりました。一方海外は、アジア向けは減少しましたが、アメリカ向けや中近東向けが増加したことにより、海外建設用クレーンの売上高は70億6千8百万円（前年同期比107.6%）となりました。よって、建設用クレーンの売上高は524億8千7百万円（前年同期比93.6%）となりました。

#### ② 油圧ショベル等

国内は、ミニショベルやクローラキャリア等を加えたことにより、国内の売上高は146億8千9百万円（前年同期比108.9%）となりました。海外は、中国のインフラ工事の増加により需要が大幅に増加したことに加え、アメリカ向けが増加したことにより、海外の売上高は181億3千2百万円（前年同期比は408.1%）となりました。よって、油圧ショベル等の売上高は328億2千1百万円（前年同期比183.0%）となりました。

#### ③ その他

その他の売上高は16億6千5百万円（前年同期比118.0%）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末の1,270億5千2百万円に比べ67億9千8百万円減少し、1,202億5千3百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加16億6千5百万円、有形固定資産の増加17億3千万円、破産更生債権等の増加23億9千9百万円及び貸倒引当金の増加による減少23億3千7百万円、たな卸資産の減少30億3千8百万円、受取手形及び売掛金の減少88億7百万円によるものであります。

## (負債の状況)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末の729億3千万円に比べ96億8千6百万円減少し、632億4千4百万円となりました。これは主として、短期借入金及び長期借入金の減少95億3千7百万円、支払手形及び買掛金の減少27億1千8百万円、電子記録債務の増加10億5千3百万円、一年以内返済予定の長期借入金の増加17億5千7百万円によるものであります。

## (純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末の541億2千2百万円に比べ28億8千7百万円増加し、570億9百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加19億2千万円、為替換算調整勘定の増加8億1千5百万円によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は180億5千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ13億1千万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、134億8千8百万円の増加となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益25億円、貸倒引当金の増加22億1百万円、売上債権の減少93億7千7百万円、たな卸資産の減少31億8百万円の増加要因と、破産更生債権等の増加23億9千9百万円、仕入債務の減少17億4千3百万円、法人税等の支払額11億7千8百万円の減少要因によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、29億4千3百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得23億9千4百万円、定期預金の預入による支出3億5千5百万円の減少要因によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、93億4百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入25億円の増加要因と、短期借入金の減少額53億3千8百万円、長期借入金の返済による支出49億6千7百万円ならびに配当金の支払11億1千3百万円の減少要因によるものであります。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自己資本比率(%)	42.4	45.6	45.1	41.9	46.6
時価ベースの自己資本比率(%)	35.0	46.5	24.5	25.4	23.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.8	19.2	—	12.4	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.2	3.4	—	15.3	43.1

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を用いております。

※平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フロー数値がマイナスのため、表記を省略しております。

## (4) 今後の見通し

次期の我が国の景気は、雇用・所得環境や企業収益の改善など、引き続き緩やかな回復基調が続くものと予想されます。一方海外は、保護貿易主義の高まりや地政学的リスクによる不透明感はあるものの、全体として緩やかな成長が続くことが期待されます。

日本の建設機械の需要は、大都市圏での建設投資が好調ですが、排出ガス規制による反動やオペレーター不足等が続くとみて需要は横ばいと予想しております。海外の建設機械の需要は、東南アジアは前年度よりも期待し微増と見込み、中国はインフラ工事で堅調に推移するものの、その他の地域の需要は横ばいと予想しております。中期経営計画の仕上げの年となり、目標に向けて努力してまいります。

現時点における次期の連結業績予想は次のとおりであります。

## 【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
連結業績予想	43,000 (98.6%)	2,000 (102.8%)	2,000 (86.4%)	1,250 (81.6%)

## 【通期】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
連結業績予想	90,000 (103.5%)	4,500 (209.9%)	4,500 (184.9%)	2,800 (92.3%)

( )内は平成30年3月期比

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の企業間との連結財務諸表の比較可能性を確保するため、当面は、日本基準を適用する方針であります。今後のIFRS導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,744	18,410
受取手形及び売掛金	55,681	46,874
商品及び製品	23,545	19,792
仕掛品	5,262	4,438
原材料及び貯蔵品	8,671	10,210
繰延税金資産	1,883	2,681
未収還付法人税等	—	103
その他	837	931
貸倒引当金	△3,270	△3,760
流動資産合計	109,355	99,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,952	7,066
機械装置及び運搬具(純額)	2,056	2,023
土地	4,087	5,201
リース資産(純額)	239	176
建設仮勘定	221	880
その他(純額)	455	394
有形固定資産合計	14,013	15,743
無形固定資産	366	599
投資その他の資産		
投資有価証券	2,319	2,374
破産更生債権等	1,534	3,934
繰延税金資産	—	294
その他	997	1,009
貸倒引当金	△1,534	△3,383
投資その他の資産合計	3,316	4,229
固定資産合計	17,696	20,572
資産合計	127,052	120,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,528	9,809
電子記録債務	13,060	14,113
リース債務	168	84
短期借入金	9,071	3,757
1年内償還予定の社債	380	380
1年内返済予定の長期借入金	4,911	6,668
未払法人税等	424	439
賞与引当金	763	606
製品保証引当金	1,094	1,358
その他	2,031	2,784
流動負債合計	44,432	40,001
固定負債		
社債	4,920	4,540
長期借入金	22,091	17,867
退職給付に係る負債	517	567
リース債務	110	106
繰延税金負債	697	—
その他	161	161
固定負債合計	28,497	23,242
負債合計	72,930	63,244
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	7,109	7,109
利益剰余金	41,462	43,382
自己株式	△36	△37
株主資本合計	51,471	53,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199	223
為替換算調整勘定	1,676	2,492
退職給付に係る調整累計額	△82	△84
その他の包括利益累計額合計	1,793	2,630
非支配株主持分	858	988
純資産合計	54,122	57,009
負債純資産合計	127,052	120,253



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	75,438	86,974
売上原価	65,202	74,076
売上総利益	10,235	12,897
販売費及び一般管理費	7,679	10,753
営業利益	2,556	2,143
営業外収益		
受取利息	59	73
割賦販売受取利息	364	289
受取配当金	14	33
持分法による投資利益	34	45
為替差益	—	71
その他	221	201
営業外収益合計	695	714
営業外費用		
支払利息	273	255
社債発行費	56	—
為替差損	200	—
支払手数料	156	57
その他	84	110
営業外費用合計	772	423
経常利益	2,479	2,433
特別利益		
固定資産売却益	45	9
投資有価証券売却益	—	60
負ののれん発生益	6,257	—
受取補償金	346	28
その他	10	—
特別利益合計	6,661	98
特別損失		
固定資産除却損	14	31
特別損失合計	14	31
税金等調整前当期純利益	9,126	2,500
法人税、住民税及び事業税	954	1,115
法人税等調整額	△24	△1,763
法人税等合計	930	△647
当期純利益	8,195	3,148
非支配株主に帰属する当期純利益	29	114
親会社株主に帰属する当期純利益	8,166	3,033

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	8,195	3,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	22
為替換算調整勘定	△856	841
退職給付に係る調整額	28	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	△773	863
包括利益	7,421	4,011
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,311	3,871
非支配株主に係る包括利益	109	140

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,935	7,109	34,409	△34	44,420
当期変動額					
剰余金の配当			△1,113		△1,113
親会社株主に帰属する当期純利益			8,166		8,166
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,052	△2	7,050
当期末残高	2,935	7,109	41,462	△36	51,471

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	145	2,613	△111	2,647	—	47,067
当期変動額						
剰余金の配当						△1,113
親会社株主に帰属する当期純利益						8,166
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54	△936	28	△854	858	4
当期変動額合計	54	△936	28	△854	858	7,054
当期末残高	199	1,676	△82	1,793	858	54,122

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,935	7,109	41,462	△36	51,471
当期変動額					
剰余金の配当			△1,113		△1,113
親会社株主に帰属する当期純利益			3,033		3,033
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,920	△1	1,919
当期末残高	2,935	7,109	43,382	△37	53,390

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	199	1,676	△82	1,793	858	54,122
当期変動額						
剰余金の配当						△1,113
親会社株主に帰属する当期純利益						3,033
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	815	△1	837	129	967
当期変動額合計	23	815	△1	837	129	2,887
当期末残高	223	2,492	△84	2,630	988	57,009

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,126	2,500
減価償却費	1,353	1,580
貸倒引当金の増減額(△は減少)	267	2,201
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	56	50
受取利息及び受取配当金	△74	△106
支払利息	273	255
社債発行費	56	—
為替差損益(△は益)	228	△33
持分法による投資損益(△は益)	△34	△45
割賦販売前受利息の増減額(△は減少)	△171	△101
負ののれん発生益	△6,257	—
固定資産売却損益(△は益)	△45	△9
固定資産除却損	14	31
売上債権の増減額(△は増加)	2,227	9,377
破産更生債権等の増減額(△は増加)	10	△2,399
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,176	3,108
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,906	△1,743
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△60
前受金の増減額(△は減少)	△3,219	△101
前渡金の増減額(△は増加)	598	73
未払費用の増減額(△は減少)	△43	173
未収消費税等の増減額(△は増加)	819	△72
未払消費税等の増減額(△は減少)	△304	△54
その他	△93	246
小計	5,059	14,871
利息及び配当金の受取額	77	107
利息の支払額	△218	△312
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,579	△1,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,338	13,488
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,069	△2,394
有形固定資産の売却による収入	116	19
投資有価証券の売却による収入	—	86
貸付けによる支出	△8,539	—
無形固定資産の取得による支出	△44	△277
定期預金の預入による支出	—	△355
保険積立金の解約による収入	416	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,250	—
その他	△23	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,893	△2,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△330	△5,338
長期借入れによる収入	12,700	2,500
長期借入金の返済による支出	△5,070	△4,967
社債の発行による収入	3,743	—
社債の償還による支出	—	△380
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△1,111	△1,113
非支配株主への配当金の支払額	—	△10
その他	△74	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,854	△9,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	△237	68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,062	1,310
現金及び現金同等物の期首残高	13,682	16,744
現金及び現金同等物の期末残高	16,744	18,055

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結累計期間における重要な子会社の異動)

当社の連結子会社であった株式会社KATO H I C O Mは、平成30年3月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第4四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の「電子記録債務」は13,060百万円であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社の吸収合併

当社は、平成30年1月18日開催の取締役会において、平成30年3月1日付で当社の100%子会社である株式会社KATO H I C O Mを吸収合併することを決議し、平成30年1月18日付で合併契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社KATO H I C O M

事業の内容 ミニショベル、油圧ショベル、クローラキャリア、クレーン、  
コンクリートポンプ、林業機械等の建設機械及び関連する  
環境関連装置の製造・販売

(2) 企業結合日

平成30年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし株式会社KATO H I C O Mを消滅会社とする吸収合併方式であります。

本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併、株式会社KATO H I C O Mにおいては会社法第784条第1項に定める略式合併に該当するため、それぞれの合併契約に関する株主総会を開催しておりません。

(4) 結合後企業の名称

株式会社加藤製作所

(5) その他取引の概要に関する事項

経営資源の集約、業務の効率化及び意思決定の迅速化を目的とし、株式会社KATO H I C O Mを吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をいたしました。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に建設用クレーン、油圧ショベル及びその他の製品を製造・販売しており、国内においては当社が、中国においては加藤（中国）工程机械有限公司及び石川島中駿（厦門）建機有限公司が担当しております。現地法人は独立した経営単位であり、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。

なお、連結子会社KATO WORKS (THAILAND) CO., LTD. は、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」としてしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、協議の上で決定した販売価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	中国	計				
売上高							
外部顧客への売上高	72,903	2,534	75,438	—	75,438	—	75,438
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,580	—	1,580	—	1,580	△1,580	—
計	74,483	2,534	77,018	—	77,018	△1,580	75,438
セグメント利益又は損失(△)	2,851	△226	2,625	△143	2,482	74	2,556
セグメント資産	107,441	18,579	126,021	4,142	130,163	△3,110	127,052
その他の項目							
減価償却費	1,149	170	1,319	34	1,353	△0	1,353
持分法適用会社への投資額	1,238	—	1,238	—	1,238	—	1,238
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,415	12	2,428	1,710	4,138	△24	4,113

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、

連結子会社KATO WORKS (THAILAND) CO., LTD. にかかわるものを含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には主としてセグメント間取引消去234百万円及びセグメント間未実現利益消去△160百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には主としてセグメント間取引消去△2,986百万円、セグメント間未実現利益消去△225百万円及び貸倒引当金の調整額172百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額△0百万円はセグメント間未実現利益消去によるものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△24百万円はセグメント間未実現利益消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(関連情報)

地域ごとの情報

売上高

日本	中国	その他の地域	計
64,409	2,646	8,382	75,438

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

株式会社KATO H I COM (旧社名：I H I 建機株式会社)の発行済株式の全てを取得し、連結の範囲に含めたため、当連結会計年度において負ののれん発生益6,257百万円を計上しております。なお、同社は「日本」セグメントに属しますが、負ののれん発生益は、特別利益に区分されるため、上表には含めておりません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	中国	計				
売上高							
外部顧客への売上高	73,604	13,113	86,717	256	86,974	—	86,974
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,928	—	3,928	—	3,928	△3,928	—
計	77,532	13,113	90,646	256	90,902	△3,928	86,974
セグメント利益又は損失(△)	204	2,063	2,268	△448	1,820	323	2,143
セグメント資産	98,084	22,248	120,333	5,086	125,420	△5,166	120,253
その他の項目							
減価償却費	1,254	178	1,433	148	1,582	△1	1,580
持分法適用会社への投資額	1,283	—	1,283	—	1,283	—	1,283
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,400	28	2,428	253	2,682	△10	2,672

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、

連結子会社KATO WORKS (THAILAND) CO., LTD. にかかわるものを含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には主としてセグメント間取引消去357百万円及びセグメント間未実現利益消去△33百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額には主としてセグメント間取引消去△4,191百万円、セグメント間未実現利益消去△269百万円及び貸倒引当金の調整224百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△1百万円はセグメント間未実現利益消去によるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△10百万円はセグメント間未実現利益消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報

売上高

日本	中国	その他の地域	計
61,749	13,397	11,826	86,974

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	4,545.36 円	1株当たり純資産額	4,780.80 円
1株当たり当期純利益金額	696.85 円	1株当たり当期純利益金額	258.91 円

- (注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	54,122	57,009
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	858	988
(うち非支配株主持分)	858	988
普通株式に係る純資産額(百万円)	53,264	56,021
普通株式の発行済株式数(株)	11,743,587	11,743,587
普通株式の自己株式数(株)	25,227	25,567
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,718,360	11,718,020

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,166	3,033
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,166	3,033
普通株式の期中平均株式数(株)	11,718,822	11,718,198

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

役員の変動 (平成30年6月28日付)

当社は、平成30年5月14日開催の取締役会において、以下のとおり役員の変動について内定いたしました。なお、本変動につきましては、平成30年6月28日開催予定の第119回定時株主総会及びその後の取締役会の決議を経て正式に決定される予定です。

## (1) 新任取締役候補

## ① 取締役 (監査等委員である取締役を除く。)

氏名	新役職	現役職
いの うえ よし き 井 上 芳 樹	取締役・常務執行役員 HICOM事業部長	HICOM事業部長
わた なべ たか お 渡 邊 孝 雄	取締役・執行役員 営業本部長	執行役員 営業部長 (建設機械担当)
いし い たか つぐ 石 居 孝 嗣	取締役・執行役員 海外営業部長	海外営業部長

## ② 監査等委員である取締役

氏名	新役職	現役職
ざ ま しんいちろう 座 間 真 一 郎	取締役・監査等委員 (社外)	学校法人玉川学園 理事

※ 座間真一郎氏は、東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定です。

## (2) 退任予定取締役

氏名	現役職
きた がわ かず あき 北 川 一 秋	取締役・執行役員 営業本部長

以上